

株主メモ

決算期日 毎年 3月31日
 定時株主総会 毎年 6月
 上記基準日 毎年 3月31日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日
 利益配当金 3月31日
 (中間配当金の支払いを行うときは9月30日)

公告掲載新聞 日本経済新聞
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
 郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話照会先 電話(03)3323-7111(代表)

同 取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本支店、出張所

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。



三井情報開発株式会社

〒164-8555 東京都中野区東中野二丁目7番14号
 TEL.03-3227-5515(代) FAX.03-3366-6701
<http://www.mki.co.jp>

第36期 中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで



代表取締役社長
鈴木 浩一

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

お陰様で第36期の上半期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）を無事終了いたしました。ここに中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶にかえまして、当社の経営方針についてご説明申し上げます。

当社グループは、高度な知識と最新のIT技術を融合した最適なソリューションによって、お客様に満足していただけるよう

- 透明性の高い 夢と感動のある経営
- 「High Quality & Reliable Service」の提供

を経営方針としております。

この方針に基づき、当社はシステムコンサルティングから設計、開発、保守、運用、システム監査に至るまでを一貫して提供する「トータルソリューションサービスクリエイター」として、幅広い事業領域を展開する総合情報企業を目指しております。

また、ITソリューション事業・バイオサイエンス事業・シンクタンク事業という多様な事業ドメインのシナジー効果により、高付加価値・高収益と、高い企業価値の実現を目指し事業展開を図っております。

当社は、株主のみなさまのご期待にそえるよう、尚一層の業容拡大と業績向上のため、社業に邁進する所存であります。

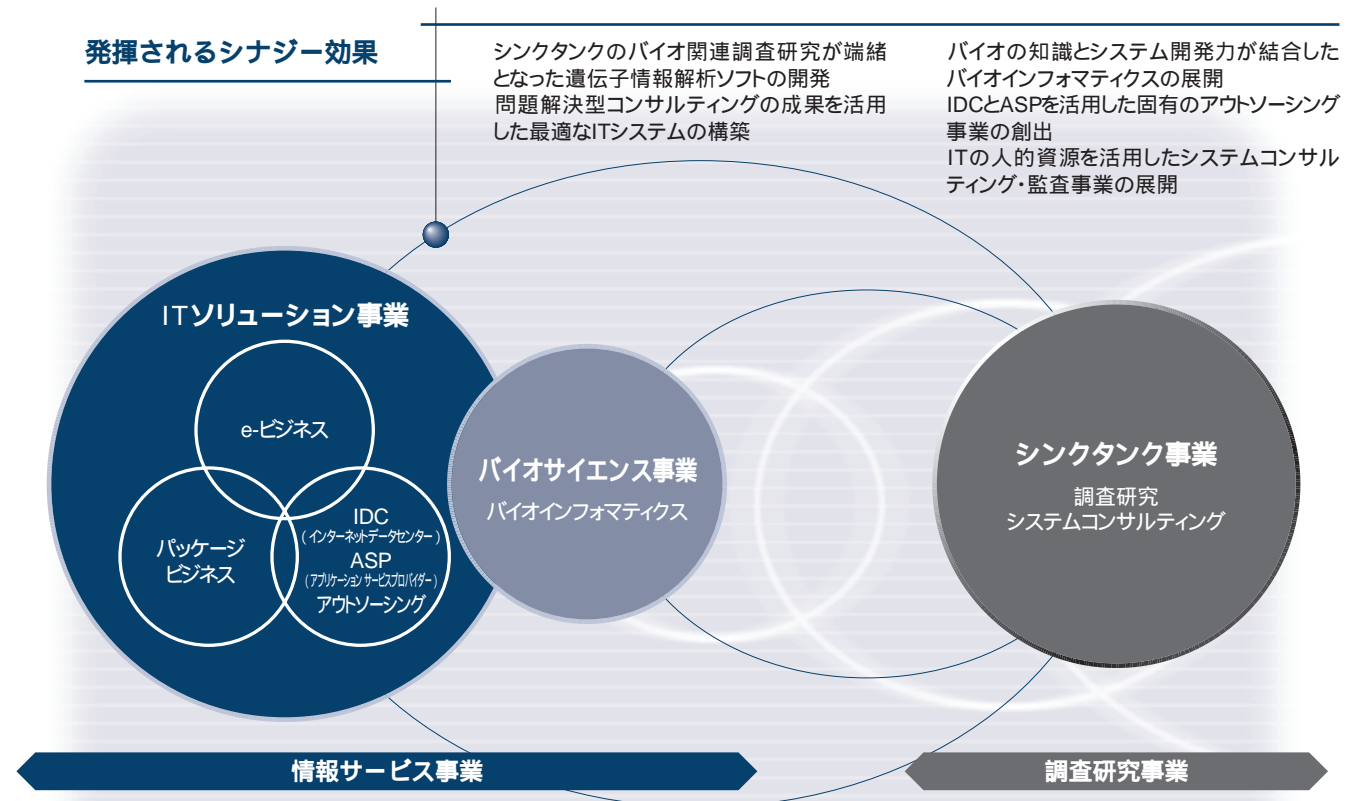
株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

トータルソリューション サービス クリエーターを目指して

経営資源に「情報・知識」がますます求められる21世紀。

MKIは、ネット環境における最新のITと先端知識を融合させた「知のサービス」を事業基盤に3つの事業のシナジー効果を高めて、トータルソリューション サービス クリエーターを目指しています。



Total Solution Service Creator

情報サービス事業

【ITソリューション事業】

当社の中核であるITソリューション事業は、システム開発から保守運用までの一貫したITサービスを提供しております。

e-ビジネス分野では、企業活動全般における業務の電子化を推進すべく、業務システム全般の開発やWeb開発などを手がけております。

パッケージ分野では、ERP(注1)・CRM(注2)・金融分野など様々なパッケージを核としたシステムの提供をしております。また、これまでの数多くのシステム受託開発の経験をもとに、様々なシステムのパッケージ化を図り、より多くの顧客に、より手軽に当社製品を使っただけを旨としております。

IDC/ASP/アウトソーシング分野では、SMC(注3)下写真参照)を設置し、IDC(注4)による安定した基盤の上に、MSP(注5)やSSP(注6)などのサービスを付加し、高付加価値アウトソーシング受託事業を推進しております。



【バイオサイエンス事業】

当社では、今後幅広い展開が期待されるバイオサイエンスの知識と、当社の中核であるIT技術を結合させたバイオインフォマティクスを戦略事業分野に位置付け、長年の経験に基づいた提案力を活かし、自社開発の専門ソフトウェアや海外の先進解析ソフトの販売・導入および技術サポートなどを手がけております。

また当社のインフォマティクス技術と、他社の専門分野における技術・ノウハウを結合することにより、製薬・医療・食品・環境分野への市場拡大を図るべく、アライアンスの強化やジョイントベンチャー設立などを進めております。

調査研究事業

【シンクタンク事業】

これまで中央官庁、地方自治体を中心に幅広い分野で長年の実績と信頼を得ているシンクタンク事業は、IT部門との連携効果をもたらす当社を特徴づける事業分野です。学際的・研究集団として、新たな政策提案や事業化戦略のコンサルティングを行う他、システム調査やシステムコンサルティングなどを行っております。

(注1) ERP: Enterprise Resource Planning
企業内の全てのリソースを総合的に統括する情報システム
(注2) CRM: Customer Relationship Management
(注3) SMC: System Management Center
(注4) IDC: Internet Data Center
厳重なセキュリティと堅牢な設備、大容量の高速回線によるインターネットへの確実な接続と24時間365日稼働する安定性・信頼性を提供。

現況の取組み

システム開発

当社では、調達業務のグローバル化に対応したシステム開発、および国内外でのサポートサービスの提供に取り組んでおります。

また、ERP関連ビジネス拡大に対応し、4月には、エンタープライズシステム本部を設置するとともに、3本部の営業専任部署を集約し流通営業推進部を設置する組織再編を実施いたしました。

システム運用

当社SMCでは、SSPの一環として、Oracleデータベースに特化した24時間365日の監視・障害時対応サービス「Eagle Eye for Oracle」、診断サービス「Focus Eye for Oracle」および、Webサーバのレスポンスを監視する「Eagle Eye for Web」をシステム監視運用サービスの一環として10月から提供開始しました。

パッケージ販売

当社ではブロードバンド時代の到来を控え、従来のMACSシリーズを更新した完全Web版ERPパッケージとして「MACS.Eagle」を完成させ、7月から販売を開始、好評を得ております。

また、4月にメール配信システムとして販売を開始した「MailConnection」については、10月末よりユーリードシステムズ(株)のモバイルコンテンツ開発支援システムである「Web Chameleon」と合わせ、モバイル向けメール配信サイト構築ツールとしてセット販売を開始したところです。

現在、バイオインフォマティクス技術の知財化・パッケージ化に取り組んでおり、前期から順次販売を開始してまいりました。従来は直販体制を取ってまいりましたが、市場への早期浸透を図るため、5月、オリンパスプロマーケティング株式会社との間で、バイオインフォマティクス関連商品の販売業務提携を結びました。また前期には当社大阪支店内に要員を配置しましたが、引き続き関西地区での業務拡大のため、8月には京都分室を開設しました(詳しくは右記トピックスをご参照ください)。

また、5月にGNI社へ出資するなど、引き続きアライアンスの強化を図っております。

当社の有するITソリューション、バイオサイエンス、シンクタンク業務の3本柱の強みを活かしつつ、北海道の新たな事業創出プレイヤー、サポーターを目指し、8月には札幌へオフィスを展開いたしました。北海道のバイオ産業を始め、IT産業等におけるベンチャー創出や、道内企業のサポートに積極的に取り組んでまいります。

(注5) MSP: Management Service Provider
ユーザ企業のサーバやネットワークの監視、運用、障害対応、運用管理コンサルティングなどのサービスを提供。
(注6) SSP: Storage Service Provider
大規模記憶装置を使い、ネットワーク経由でユーザ企業の大容量データを保管し、バックアップ/復旧・複製などのサービスを提供。

2002年4月から10月に発表された当社関連ニュースをご紹介します。

4月

- メールマーケティング支援システム「MailConnection」販売開始
- ERP関連ビジネス拡大に対応する「エンタープライズシステム本部」を設置
- ITソリューション事業の一部の本部について、営業専任部署を集約して「流通営業推進部」を設置
- 『電子自治体』と市町村の情報戦略 調査研究報告書を取りまとめ

5月

- 「バイオベンチャー創出における北海道モデルの誕生」報告書を取りまとめ
- トランスクリプトーム研究に足場を置いたゲノム創薬ベンチャー「Gene Networks, Inc.」(GNI)へ出資
- オリンパス プロマーケティング株式会社との間で、販売業務提携を締結

6月

- CTstage Partner Award 最優秀賞受賞

7月

- 従来のMACSシリーズを更新した完全Web版ERPパッケージ「MACS.Eagle」販売開始
- 人事総務部を人事部・総務部に分離し、各々の機能を強化。

8月

- 総合研究所、札幌へオフィスを展開
- バイオサイエンス本部 月桂冠(株)旧酒蔵に京都分室を開設

9月

- 「2002年度、2003年度の実質経済成長率は各々0.2%、0.7%」～総合研究所、2002年度・2003年度 MKI経済見通しを公表

10月

- 当社SMCにてOracleとWebに特化したサービス「Eagle Eye for Oracle」などを提供開始
- 調剤過誤防止機能を装備した調剤薬局向けレセプトシステム「Mediway」の販売を開始。

CTstage Partner Award 最優秀賞受賞

さる6月19日沖電気工業株式会社様より、優れたソリューションを提供したCTstageパートナーに贈られるCTstage Partner Awardにおいて、当社事例が2001年度最優秀賞に選ばれました。

シンクライアントを実現したCRMソリューション「PeopleSoft8 CRM」と圧倒的なコストパフォーマンスで数々のコンタクトセンターを実現している「CTstage」との連携により顧客サービスの品質向上とコスト削減を実現しております。

従来のMACSシリーズを更新した完全Web版ERPパッケージ「MACS.Eagle」販売開始

パッケージ本部では、韓国ベンチャー企業であるコインタック社(Kointech)(本社:韓国ソウル市 社長:ソジン)と、マイクロソフト社の次世代基盤技術であるMS.NETに完全対応したERP(統合基幹業務ソフト)パッケージの日本市場向け機能を共同開発し、7月中旬よりMACS.Eagle(マックスドットイーグル)の名称で正式に販売を開始しました。

当社では従来、MACSシリーズの名称で会計を中心としたパッケージの開発販売を続けてきましたが、ブロードバンド時代の到来に伴い完全Web版ERPパッケージへの更新を計画し、マイクロソフト社のMicrosoft.NETをベースにWeb版ERPの技術を確認していた韓国コインタック社より基本モジュールであるEagleの提供を受け、それを基に、日本市場向けに必要な追加機能を共同で開発したものです。

バイオサイエンス本部 月桂冠(株)旧酒蔵に京都分室を開設

バイオサイエンス本部では、月桂冠(株)の旧酒蔵(京都市伏見区)に、京都分室を開設しました。2名の技術者が常駐し、京都大学のバイオ研究支援業務に従事しております。

京都分室は、京都市が「京都バイオシティ構想」に基づき、バイオベンチャー育成のため月桂冠(株)の旧酒蔵に開設したインキュベート施設(運営主体:財団法人 京都中小企業支援センター)内にあります。当社は、京都大学、大阪大学等を始めとする関西圏のバイオ関連プロジェクトへの参画を視野に入れ、同施設のコア企業として入居しました。当面、2名の技術者が常駐し、業務拡大を目指します。

1. 当中間期の概況

わが国経済は、当中間期の期首には緩やかな回復期待もあったものの、前期からのデフレ基調は回復せず、加えて米国における大企業の不正経理問題による企業業績に対する不信を背景に、世界同時株価低迷が進行するなど景気減速が鮮明となりました。

前期より比較的堅調に移してきた当情報サービス業界の市場環境も、業界統計が示すように2年以上にわたり連続していた前年同月比の売上高の増加が減少に転じるなど、経済市況全般の厳しい状況を反映するものとなりました。また民間では、金融機関の統合化が一巡した金融業を中心とする厳しい市況環境を反映し、情報化投資抑制の傾向が顕著となりました。

① ITソリューション事業

4月にERP対応の専門組織を立上げ既存顧客の市場深耕に注力するとともに、e-ビジネス関連分野に対応するため本部横断的に提案を行う営業組織を設置するなどの営業展開を図ってまいりました。

システム開発においては既存顧客からの情報化投資は底堅く、新規開発案件を含め順調でした。一方、当初見込んでいた金融業や製造業の新規顧客については情報化投資への慎重な姿勢による決定の遅れなどが原因で低迷しました。

前期より進めてきたIDC/Aウトソーシング受託事業は拡大の加速化には至りませんでした。保守・運用は総じて堅調に移りました。

パッケージ販売では従来の主力商品であるERPパッケージの新商品開発を進めました。金融関係向け自社商品のリスク管理システムや財務分析システムは、金融業界の再編等の影響もありやや低調でした。

② バイオサイエンス事業

バイオサイエンス事業については戦略事業と位置付けて、前期か

ら積極的な人材の傾斜配置を行いました。当中間期もパッケージの販売拡大に向けたアライアンス強化に注力し、関西市場などへの地域的展開などを通して積極的な受注に努めました。民間顧客はパッケージおよびシステム開発で当初見込みに比し弱含みで推移しました。

③ シンクタンク事業

既存調査研究分野では海外関連案件など官庁を中心とした受注が、システムコンサルティング分野では顧客からの継続的な受注などがそれぞれあり、両分野とも例年どおり堅調でした。しかし、受注にあたっての競争環境は一段と厳しい状況となりました。一方で、産業創出による将来の市場性をにらんで札幌オフィスを開設するなど体制整備を積極的に進めました。

この結果、既存顧客は堅調に移したものの、大きな伸びを見込んでいた新規民間顧客が弱含みで推移したことにより、期初の予想に比べ厳しい状況となりました。当中間期の連結売上高は7,663百万円（前年同期比8.7%増収）となりましたが、利益面では受注決定までの期間延長に伴う成約前費用の増加、およびシステム開発案件のコスト増加等の結果、経常損失は408百万円、中間純損失は349百万円となり、前年同期に比しそれぞれ、379百万円、217百万円悪化しました。

2. 通期の見通し

下半期の経営環境は、政府の構造改革に伴う金融機関の不良債権処理の加速化による国内景気の腰折れ懸念や、米国景気の動向等の不透明な要因による株式市場の低迷等、当業界を取巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものとみられます。しかし、中長期的には市場競争に勝ち抜くための企業における情報化投資意欲は底堅く、また政府が推進する行政電子化による需要が期待されます。

このような状況において、当社グループは中期経営戦略に基づき、企業の情報化投資意欲に応えるべく積極的な提案とその実現に取り組み、

顧客層の拡大とともにサービスへの高付加価値の提供を実現し、業績の更なる向上に努めてまいります。

ITソリューション事業では、主要顧客に対するERPを活用したシステム開発の受注拡大や、Web系システムの開発など新しいソリューションの提供による新規顧客開拓のための提案力強化と開発要員の増強を進めてまいります。また、パッケージ商品の品揃えの充実・競争力の強化とともに、保守・運用、アウトソーシング分野ではIDC・SMCによる付加価値の高いサービス提供により、積極的な受注を加速化するための営業に注力します。

バイオサイエンス事業では、国が推進するバイオ振興関連案件の積極的な受注を目指します。また、テーラーメイド医療分野など今後成長が期待される分野への進出にあたり、関連企業との積極的なアライアンスを進めるとともに、海外からの新たなバイオ関連パッケージ販売の導入強化を図ってまいります。

シンクタンク事業では、システムコンサルティングや行政の電子化等、現在政府が推進中の施策に関連する業務の受託拡大に取り組んでまいります。

当中間期の収益は悪化しましたが、中期的な観点から、パッケージ開発の先行投資、および営業力強化や開発力強化のための教育投資は予定通り進めてまいります。

以上により、平成15年3月期通期の業績については、8ページの表の通り予想しております。

3. 対処すべき課題

当社グループは以下の重点課題への対応を着実に進め、継続的に企業体質強化と競争力強化に取り組んでまいります。

① 重点分野への投資強化

バイオサイエンス事業では10月に、医療・医薬分野での展開に向け

大学発ベンチャー「ジェノダイブファーマ株式会社」へ出資しました。

今後主流となるWebベース開発関連技術、ネットワークやセキュリティに関する技術等を強化し重点事業に注力するため、技術開発投資、人材開発投資を行います。

② 営業力強化

全社営業情報の共有化のためSFA(注)を導入し、さらに営業研修による個々の営業力向上を引き続き図ってまいります。

③ 高付加価値製造構造の確立

収益の安定と利益率の向上のため、業務ノウハウのパッケージ化を全社的に進めております。当中間期にメールマーケティング支援システム「MailConnection」、ERPパッケージ「MACS.Eagle」の発売に続き、現在さらに4プロジェクトが進行中です。また、社外協力会社や海外ベンダーの一層の活用による製造構造の高付加価値化に取り組んでおります。

④ アライアンス強化

当中間期には、新たなERPパッケージMACS.Eagleの開発・販売に伴い韓国Kointech社との業務提携を行っておりますが、今後も引き続き積極的なアライアンスの強化に取り組んでまいります。

⑤ 品質管理の強化

前期達成した「開発から保守・運用まで」全てにわたるISO9001認証取得を受け、引き続き全社をあげて品質向上の取組みを継続していきます。また、情報セキュリティに関する認証ISMS/ISO17799の取得も重要課題とし、当期中の取得に向けて取組みを進めております。

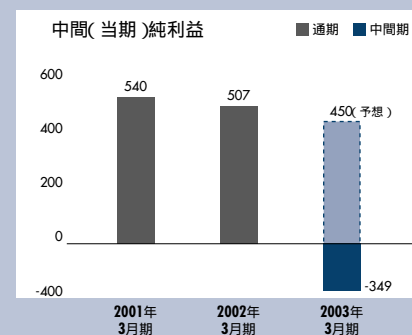
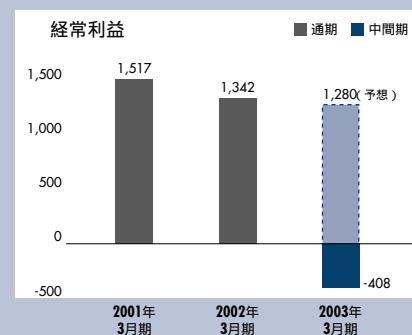
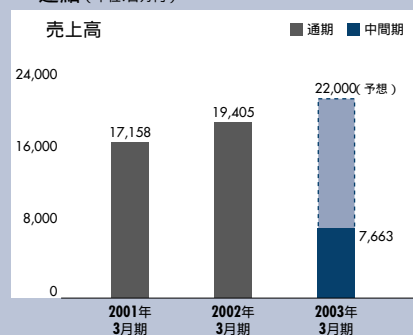
⑥ コンプライアンス強化

企業におけるコンプライアンス（法令順守）の強化が社会的な責務となっている中で、当社は6月に「三井情報開発役職員行動規範」を定めるとともにコンプライアンス委員会を設置し、継続的なコンプライアンス強化に向けた活動を実施しています。

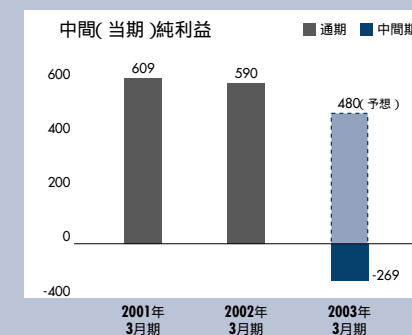
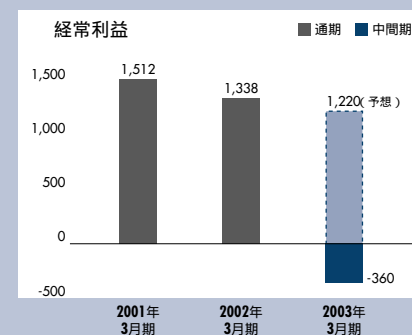
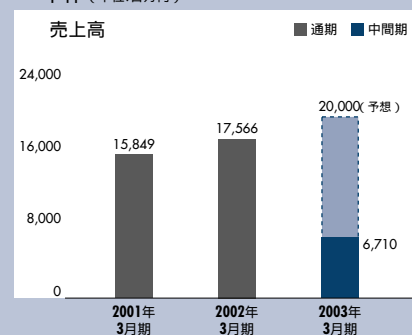
(注)SFA：Sales Force Automation
ITを活用して、顧客情報や営業の進捗などを管理し、営業活動の生産性を高めようとする仕組み。

[財務ハイライト]

連結 (単位:百万円)



単体 (単位:百万円)



連結財務の状況

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前 期 |
|----------------------|---------------|---------------|
| | 平成14年9月30日現在 | 平成14年3月31日現在 |
| 資 産 の 部 | | |
| 流動資産 | 6,224 | 8,201 |
| 現金及び預金 | 492 | 1,356 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,515 | 4,581 |
| 有価証券 | | 500 |
| たな卸資産 | 1,994 | 1,070 |
| 繰延税金資産 | 299 | 166 |
| 短期貸付金 | 632 | 331 |
| その他 | 289 | 195 |
| 固定資産 | 4,818 | 4,809 |
| 有形固定資産 | 3,277 | 3,335 |
| 建物及び構築物 | 1,535 | 1,605 |
| 土地 | 1,553 | 1,553 |
| その他 | 188 | 176 |
| 無形固定資産 | 247 | 227 |
| 投資その他の資産 | 1,294 | 1,246 |
| 繰延税金資産 | 558 | 442 |
| その他 | 789 | 857 |
| 貸倒引当金 | 53 | 53 |
| 資 産 合 計 | 11,042 | 13,010 |
| 負 債 の 部 | | |
| 流動負債 | 2,208 | 3,890 |
| 買掛金 | 885 | 1,637 |
| 未払費用 | 522 | 632 |
| 未払法人税等 | 78 | 707 |
| 前受金 | 469 | 408 |
| その他 | 252 | 504 |
| 固定負債 | 1,526 | 1,307 |
| 退職給付引当金 | 1,455 | 1,231 |
| 役員退職慰労引当金 | 32 | 37 |
| その他 | 38 | 38 |
| 負 債 合 計 | 3,735 | 5,198 |
| 資 本 の 部 | | |
| 資 本 金 | 1,531 | 1,531 |
| 資本剰余金 | 1,413 | 1,413 |
| 利益剰余金 | 4,361 | 4,860 |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 5 |
| 資 本 合 計 | 7,307 | 7,812 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 11,042 | 13,010 |

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前中間期 |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成14年4月1日から平成14年9月30日まで | 平成13年4月1日から平成13年9月30日まで |
| 売 上 高 | 7,663 | 7,047 |
| 売 上 原 価 | 7,005 | 6,263 |
| 売上総利益 | 658 | 784 |
| 販売費及び一般管理費 | 996 | 722 |
| 営業利益又は営業損失() | 338 | 61 |
| 営業外収益 | 7 | 8 |
| 営業外費用 | 77 | 99 |
| 経常損失 | 408 | 28 |
| 特 別 利 益 | 4 | |
| 特 別 損 失 | 113 | 120 |
| 税金等調整前中間純損失 | 517 | 149 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 79 | 68 |
| 法人税等調整額 | 248 | 86 |
| 中間純損失 | 349 | 131 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前 期 |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成14年4月1日から平成14年9月30日まで | 平成13年4月1日から平成13年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 677 | 522 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 256 | 604 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 126 | 986 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 5 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1,064 | 910 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,176 | 1,266 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 1,112 | 2,176 |

単体財務の状況

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前 期 |
|----------------------|---------------|---------------|
| | 平成14年9月30日現在 | 平成14年3月31日現在 |
| 資 産 の 部 | | |
| 流動資産 | 5,860 | 7,740 |
| 現金及び預金 | 435 | 1,198 |
| 受取手形 | 6 | 7 |
| 売掛金 | 2,142 | 4,204 |
| たな卸資産 | 1,839 | 993 |
| 繰延税金資産 | 251 | 160 |
| 短期貸付金 | 689 | 331 |
| その他 | 495 | 844 |
| 固定資産 | 5,055 | 4,973 |
| 有形固定資産 | 3,268 | 3,325 |
| 建物 | 1,535 | 1,605 |
| 土地 | 1,553 | 1,553 |
| その他 | 179 | 166 |
| 無形固定資産 | 241 | 223 |
| 投資その他の資産 | 1,546 | 1,424 |
| 繰延税金資産 | 529 | 416 |
| その他 | 1,070 | 1,062 |
| 貸倒引当金 | 53 | 53 |
| 資 産 合 計 | 10,916 | 12,713 |
| 負 債 の 部 | | |
| 流動負債 | 2,161 | 3,752 |
| 買掛金 | 851 | 1,613 |
| 未払費用 | 401 | 434 |
| 未払法人税等 | 2 | 687 |
| 前受金 | 469 | 405 |
| その他 | 436 | 611 |
| 固定負債 | 1,456 | 1,241 |
| 退職給付引当金 | 1,370 | 1,151 |
| 役員退職慰労引当金 | 32 | 37 |
| その他 | 52 | 52 |
| 負 債 合 計 | 3,617 | 4,994 |
| 資 本 の 部 | | |
| 資 本 金 | 1,531 | 1,531 |
| 資本剰余金 | 1,413 | 1,413 |
| 利益剰余金 | 4,353 | 4,772 |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 1 |
| 資 本 合 計 | 7,298 | 7,719 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 10,916 | 12,713 |

単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前中間期 |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成14年4月1日から平成14年9月30日まで | 平成13年4月1日から平成13年9月30日まで |
| 売 上 高 | 6,710 | 6,127 |
| 売 上 原 価 | 6,302 | 5,584 |
| 売上総利益 | 407 | 542 |
| 販売費及び一般管理費 | 847 | 622 |
| 営業損失 | 440 | 80 |
| 営業外収益 | 81 | 80 |
| 営業外費用 | 0 | 31 |
| 経常損失 | 360 | 31 |
| 特 別 利 益 | 4 | |
| 特 別 損 失 | 113 | 120 |
| 税引前中間純損失 | 468 | 151 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3 | 5 |
| 法人税等調整額 | 203 | 74 |
| 中間純損失 | 269 | 82 |

通期の見通し

連結

(単位:百万円)

| 科 目 | 前 期 | 当期通期(予想) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで | 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで |
| 売 上 高 | 19,405 | 22,000 |
| 経 常 利 益 | 1,342 | 1,280 |
| 当 期 純 利 益 | 507 | 450 |

単体

(単位:百万円)

| 科 目 | 前 期 | 当期通期(予想) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで | 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで |
| 売 上 高 | 17,566 | 20,000 |
| 経 常 利 益 | 1,338 | 1,220 |
| 当 期 純 利 益 | 590 | 480 |

会社の概要

会社の概要 (平成14年9月30日現在)

社名 三井情報開発株式会社
Mitsui Knowledge Industry Co., Ltd.
本社 東京都中野区東中野二丁目7番14号
大阪支店 大阪市北区中之島二丁目3番33号
代表者 代表取締役社長 鈴木 浩一
設立 1967年10月
資本金 15億3,120万円
売上高 194億円 (平成14年3月期連結)
従業員数 883名 (平成14年9月30日現在連結)
主要業務 システムインテグレーション、システム開発、パッケージ販売、アウトソーシングサービス、バイオサイエンス、コンサルティング、シンクタンク

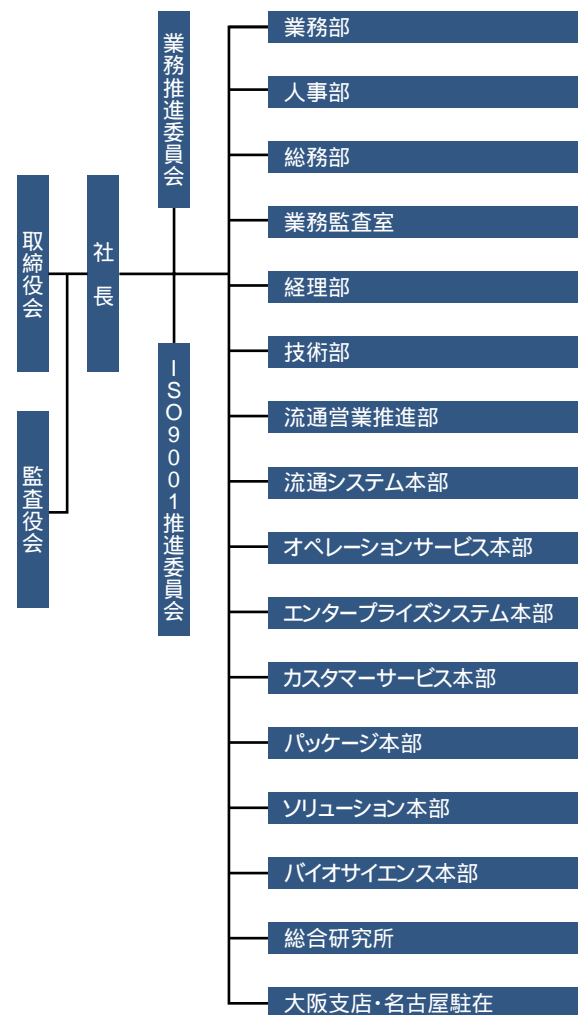
役員 (平成14年9月30日現在)

| | |
|-----------|--------|
| 代表取締役社長 | 鈴木 浩一 |
| 専務取締役 | 橋本 康二郎 |
| 常務取締役 | 石川 舒久 |
| " | 江口 至洋 |
| " | 高橋 明良 |
| 取締役 (非常勤) | 古賀 正一 |
| " | 井澤 吉幸 |
| " | 佐伯 基憲 |
| 常勤監査役 | 塚野 文彦 |
| 監査役 | 佐野 秋生 |
| " | 村上 元則 |
| 執行役員 | 塚本 賢治 |
| " | 富田 通春 |
| " | 川嶋 哲夫 |
| " | 佐枝 三郎 |
| " | 高田 輝雄 |
| " | 宇田 満之 |
| " | 佐野 雅和 |
| " | 笠谷 吉和 |
| " | 中原 満二 |
| " | 和田 穰 |
| " | 木村 豊 |

グループ会社

- 連結対象子会社
 - MKI (U.S.A.), INC.
200 PARK AVENUE, 35TH FLOOR,
NEW YORK, NY 10166
TEL. 212-878-4496 FAX. 212-878-4497
- エムケイアイソフトウェアサービス株式会社
〒164-0003 東京都中野区東中野二丁目7番14号
TEL. 03-3227-5850 FAX. 03-3366-6717
<http://www.mkiss.jp>
- 持分法適用関連会社
 - 株式会社ザナジェン
〒213-0012 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
かながわサイエンスパーク
R&Dビジネスパークビル D棟 10階 1037
TEL. 044-829-3031 FAX. 044-813-1651
<http://www.xanagen.com>
 - 株式会社クレディスト
〒141-0031 東京都品川区西五反田2-29-9
五反田アルファビル11階
TEL. 03-5487-3111 FAX. 03-5487-3113
<http://www.credist.co.jp>
 - 株式会社ノバスジーン
〒192-8512 東京都八王子市久保山町二丁目3番地
オリンパス光学工業株式会社
宇津木事業所内
TEL. 0426-96-4330 FAX. 0426-91-6035
<http://www.novusgene.co.jp>

組織図 (平成14年9月30日現在)



株式の状況

株式の状況 (平成14年9月30日現在)

発行する株式の総数 40,000,000株
発行済株式の総数 12,658,000株
株主数 1,913名
大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|---------------------------|-----------------------|---------|
| | 持株数 | 持株比率 |
| 三井物産株式会社 | 8,498.0 ^{千株} | 67.13 % |
| 三井情報開発従業員持株会 | 624.1 | 4.93 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 160.6 | 1.26 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口) | 143.6 | 1.13 |
| シティバンク ロンドン ファンド 112 | 80.0 | 0.63 |
| 特定金銭信託受託者三井アセット信託銀行株式会社 | 75.6 | 0.59 |
| 年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社口 | 72.6 | 0.57 |
| 三井不動産株式会社 | 50.0 | 0.39 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 50.0 | 0.39 |
| 株式会社三井住友銀行 | 50.0 | 0.39 |
| 三井生命保険相互会社 | 50.0 | 0.39 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 50.0 | 0.39 |

[所有者別株式分布状況]

